

Contents *****

特集：2022年の内外情勢を展望する	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“The new normal” 「コロナに慣れよ」	7p
<From the Editor> 干支で読む2022年	8p

特集：2022年の内外情勢を展望する

新しい年を迎えるたびに、「主要政治外交日程」(2p 参照)を作成するのは本誌の「ルーティーン」です。もちろん予定にない突発事件はつきものだし、コロナ下の世界では特にその感が強い。リアル会合がリモート方式に急きょ変更になるのは、いまや日常茶飯事と言っていいでしょう。それでもスケジュールは重視すべきですから、これを手掛かりに来たるべき2022年のイメージを膨らませておこうと思います。

2022年という年を簡単にまとめると、「米国は中間選挙、中国は共産党大会」を年後半に控えて、それぞれ年前半は動きにくい。日本のように米中の狭間で動かねばならない国は、まことにやりにくい1年ということになる。幸いにも国内政治は安定しているけれども、外交で思い悩む年、ということになりそうです。

●はじめに：「3年目のコロナ禍」を受け入れよ

年の瀬、案の定オミクロン株が世界で猛威を振るい始めている。英国やフランスなど、日本の半分程度の人口の国で、「1日10万人超」の新規感染者数が出ているとのこと。日本国内も市中感染者が増えており、どうやら2022年も容易なことではなさそうだ。

とはいうものの、コロナ禍も3年目となれば、人間社会にもそれなりに準備ができていますし、「慣れ」もある。端的に言えばマスクも足りているし、ワクチンも打てるようになった。遠からず治療薬も完成するだろう。そして感染拡大を抑えつつ、経済活動を回していくノウハウも、いろんな形で積み上げられている。

今週号のThe Economist誌「クリスマス特大号」(Christmas double issue)の巻頭社説は、「The new normal」と題して「コロナ下における「確実な予測不可能性」(predictable unpredictability)を受け入れよと説いている。あいかわらず、言いにくいことをズバリと言ってくれる雑誌であって、「おっしゃる通り」と言わなければなるまい。

○2022年の主要政治外交日程

- 1月 RCEPが発効 (1/1)
通常国会召集 (1/17) →会期は 6/15 まで
バイデン大統領が一般教書演説 (下旬)
春節 (1/31~2/6)
- 2月 **北京冬季五輪大会** (2/4~20)
パウエルFRB議長が2期目へ (2/5)
- 3月 **中国全人代** (初旬)
韓国大統領選挙 (3/9)
北京パラリンピック (3/4~13)
米FRBのテーパリングが終了?
- 4月 東証改革~「プライム」「スタンダード」「グロース」の3区分に移行 (4/4)
フランス大統領選挙 (1回目 4/10、2回目 4/24)
衆参同一補欠選挙 (4/24)
- 5月 **フィリピン大統領選挙** (5/9)
沖縄返還50周年 (5/15)
Quad首脳会合 (春頃) →バイデン大統領、モディ首相、モリソン首相が訪日
衆院議席「10増10減」法案提出 (連休明け?)
- 6月 **G7サミット** (議長国=ドイツ)?
米FOMC (6/14-15) →利上げを決断?
「骨太方針」「財政中長期見通し」の公表 (月内)
「新しい資本主義実現会議」の答申 (月内)
- 7月 **参議院選挙** (7/10)
臨時国会召集→第2次岸田内閣が改造?
日銀審議委員2人が任期満了 (鈴木人司氏、片岡剛士氏)
- 8月 **北戴河会議** (中国、月内)
米ジャクソンホール会合 (下旬)
- 9月 **日中国交正常化50周年** (9/29)
- 10月 **ブラジル大統領選挙** (10/2)
G20サミット (インドネシア・バリ島、10/30-31)
中国共産党大会 (秋ごろ)
- 11月 **米中間選挙** (11/8)
COP27 (エジプト・シャルム・エル・シェイク、11/7-18)
FIFAワールドカップ (カタール、11/7~12/18)
- 期日未定 ASEAN首脳会議 (カンボジア)、APEC首脳会議 (タイ)

●国内政治：「黄金の3年間」を視野に入れる岸田内閣

それでは2022年の日本政治から見ていこう。

今年発足した岸田内閣は、いろんな意味で「常識外れ」である。**12月は臨時国会が開かれていたにもかかわらず、前月比で内閣支持率が上昇している¹**。こんなことは普通の内閣では滅多にない。国会の会期中は、首相は叩かれて評判を落とすものである。

前任の安倍晋三首相や菅義偉首相は、国会答弁などで誤りを訂正することを嫌ったものだ。指導者たるもの、「ブレない」ことが重要だと考えていたからであろう。安倍首相が、国民から大不評であった「アベノマスク」を頑固に着用し続けていたのは、まことに象徴的な事例であった。

それに比べると、岸田文雄首相は丁寧で低姿勢、かつ安全運転である。答弁が間違っていた場合は、すぐにお詫びして訂正してしまう。その時点で野党は得点を挙げたようにみえるけれども、政権の傷口はそれ以上深まらない。また実際問題として、コロナ対策においては、「朝令暮改」はむしろ望ましいことと言えるかもしれない。

そんな岸田内閣にとって、**2022年最大のテーマは7月の参議院選挙**ということになる。とにかくそれさえクリアしてしまえば、むしろ3年間は国政選挙がない。日本政治としてはめずらしいくらい平穏な時期を迎えることになる。岸田氏に自民党総裁としての任期が訪れるのは2024年9月となる。そこまで行けば丸3年となり、十分に長期政権となる。**2023年には日本がG7の議長国となる**が、それを選挙区である広島市で実現できれば、そのこと自体が岸田首相にとってのレガシーとなるだろう。

問題は**この「黄金の3年間」を活かして、どんな政策を実現するか**という点について、岸田首相に明確なアイデアがあるように見えないことである。大型補正や令和4年度予算を見ても、これといった方向性は見出しがたい。強いて言えば、岸田氏は「国民に優しく、マーケットに冷たい」発言が目立つ。その延長線上に、どんな日本経済を構想することができるのか。**「新しい資本主義実現会議」が6月に答申を出す**ことになっているので、とりあえずはそこに注目が集まることになろう。

岸田内閣にとっての難題は外交である。その点で、訪米日程がなかなか決まらないのは気がかりであろう。本来は11月中の訪米を模索していたが、バイデン政権は内政上の難問が山積していて、それどころではなかった。来年の通常国会召集は1月17日となる見込みだが、その前に駆け込み訪米が可能かどうか。米側から見ると、「対日関係は大きな問題がない」ために、日米首脳会談の優先順位が高くはない。痛し痒しといったところだ。

22年の外交イベントで重きをなそうなのは、**日本国内で2回目のQuad首脳会合を開催すること**。バイデン米大統領、モリソン豪首相、モディ印首相が訪日することとなり、時期は4~5月頃となりそうである。

¹ 朝日新聞で45%→49%、読売新聞で56%→62%、日経新聞で61%→65%など。それぞれに尋ね方が違うので支持、不支持の水準は違っている。

対中関係においては、9月29日に日中国交正常化50周年という節目がある。田中角栄首相と大平正芳外相のコンビが北京に乗り込み、周恩来や毛沢東との間で日中間の交戦状態を終わらせてからちょうど半世紀となる。

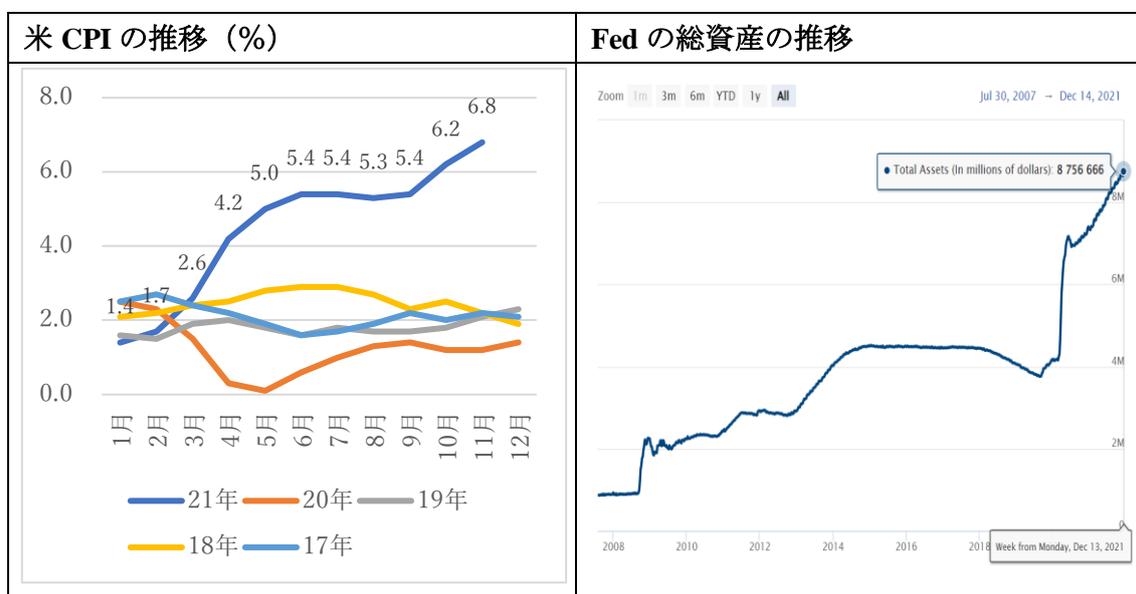
もっとも共産党大会の直前というタイミングなので、中国側も動きにくい恐れがある。日中国交正常化は外交の偉大な成功例と言えるが、他方では尖閣問題の原点でもある。半世紀前には些細な相違点であったが、今となってはそれがしみじみ重いのである。

●米国：中間選挙を控えてインフレを警戒

次に米国である。バイデン政権にとっては、言うまでもなく11月の中間選挙が最重要課題となる。まずは国内のインフレ抑制を急がねばならない。

FRBのパウエル議長は2月5日から任期の2期目に入る。1期目は「物価よりも雇用重視」のハト派だったが、2期目は「インフレファイター」に豹変するだろう。既に11月のFOMCでテーパリングの開始を決め、12月にはさらに加速して終了時期を22年6月から3月に前倒した。とはいえ、米連銀の総資産は既に8.7兆ドルに達している。バランスシートは9兆ドル近い水準で均衡することとなるだろう。

その上で利上げは、「年3回」程度と予測されている。前回のテーパリングは2014年に始まって、利上げは2015年12月まで待ったものだが、今回はそんな悠長なことはないだろう。遅くとも、6月のFOMC(6/14-15)には最初の利上げが行われるのではないかと。



金融政策においては、普通はPCEデフレーターが物価の判断材料とされる。しかし今回のインフレはむしろ政治問題なので、多くの人が実感するところのCPI(消費者物価)に注目すべきではないかと思う。そのCPIは今年4月から急上昇し、直近では2カ月連続で前年比6%台の伸びとなっている。まさに警戒警報である。

ただし、CPIは常に前年比で表されることに注意しなければならない。22年4月になれば物価上昇は落ち着きをみせ始め、年後半にはある程度収まってくるのではないか²。もっとも4月分のデータが公表されるのは5月中旬となるので、それまではインフレ警戒が政治的なテーマとなりやすいだろう。

バイデン政権はこれまでに、「米国救済法案」(American Rescue Plan=1.9兆ドル)と「超党派インフラ法案」(Bipartisan Infrastructure Bill=1.2兆ドル)と2つの大型歳出法案を成立させている。前者はコロナ向け緊急対策、後者はインフラ建設という位置づけである。

さらに仕掛品として残っているのが、BBB (Build Back Better=1.8兆ドル)法案である。これは家族支援や教育、環境対策など、ソフト面のインフラ法案という位置づけであり、民主党左派にとって長年の悲願ともいえるべきアイデアが多く盛り込まれている。

12月19日に、民主党のジョー・マンチン上院議員が「反対」を表明したために、BBB法案は成立が覚束なくなっている。もっとも、ダメなものを何とかするのが政治の技術というもので、「国対族」のバイデン大統領はBBB法案の成立を諦めてはいないはずである。中間選挙において、民主党支持者の支援を確実なものにするためにも、3つの大型歳出法案が揃うことが欠かせない。

ただし共和党側は、「バイデンの大型歳出法案のせいでインフレになった」という批判を展開する。BIBとBBB法案は確かに金額は大きい、いずれも向こう10年間のプログラムなので、これが原因でインフレになるというのは強弁が過ぎよう。それでも実際にインフレが起きている渦中においては、かかる言説が説得力を持ち得る。

2022年の米国政治においては、インフレ抑制が死活的に重要となる。中間選挙の結果もそこに懸かっており、上下両院が大差で共和党に奪われるようなことになると、バイデン政権の求心力は急速に低下するはずだ。2024年には、民主党内から対立候補が出てくるかもしれない。その際には、「トランプの逆襲」も十分に考えられるところである。

●中国：党大会に向けて五輪成功の重圧

中国にとっての2022年は、何といても第20回中国共産党大会の年である。

それに合わせて冬季五輪を誘致したのだから、何が何でも成功させなければならない。ただしオミクロン株が急拡大する中においては、中国独自の「ゼロ・コロナ作戦」でオリパラを開催することは、国内に相当な緊張感を強いるはずである。

「コロナ下の五輪開催」がいかに大変なものであるかは、ほかならぬ日本国民がもっともよく知っている。今から思えば菅内閣は、それで退陣したようなものである。ところが民主主義政治の有難さで、政権が代わればとりあえず責任問題は解決する。ところが中国ではそうはいかない。秋には習近平氏の3期目、もしくは党主席への就任を成功させなければならない。今年1年の中国政治には、その重圧がかかり続けることになる。

² 21年4月にCPIが4%台に上昇したときは、「中古車価格でほとんどが説明できる」(前年にハーツレンタカーが倒産し、中古車が値下がりしていた反動が出た)と説明されたものである。

政治の重圧は、来年の中国経済に影を落とすだろう。とはいえ、中国経済は恒大集団がクラッシュするくらいではびくともしないだろう。そういう種類の問題であれば、これまでにいくつも乗り越えてきたし、それなりの耐性もある。

ところが党書記の「2期10年」という従来のサイクルを変えてしまえば、これから先は「ポスト習近平をいつ、誰が、どうやって決めるのか」がまったく分からなくなってしまう。つまり中国政治が、鄧小平以前の時代に戻るかもしれないということだ。2022年は、中国政治がいよいよ不透明性を増した年、と位置付けられるだろう。

●その他：新興国に注目が必要な年に

そのほか、世界を見渡してみると韓国(3月)、フランス(4月)、フィリピン(5月)、ブラジル(10月)などで大統領選挙が行われる。いずれも大統領次第で政治が大きく変わる国ばかりなので、ニューフェイスの下で大きな政策変更があり得るところだ。特に韓国の結果は、隣国としても気になるところである。

コロナ下の民主主義国においては、どうしても政権交代が多くなる。G7に限っても、既に安倍首相、トランプ大統領、コンテ伊首相、メルケル独首相などが退陣している。来春にはマクロン仏大統領が再選の時期を迎えるが、まだ43歳と若いので、ここがひっくり返るようだと欧州政治にとっても「事件」ということになるだろう。

G7議長国は1月1日に英国からドイツに移り、オラフ・ショルツ新政権が重責を担う。首脳会議の開催時期が今年と同様に6月と考えれば、その前後が上半期の外交日程の「山場」となりそうだ。例えばバイデン大統領は、そのときまでに(気候変動予算を含む)BBB法案を通しておきたい、と考えるだろう。

下半期にはG20首脳会議がインドネシアで、COP27がエジプトで開催される。インドネシアはジョコ・ウィドド大統領が初の議長を務める。また中東でのCOP会合は初めてで、2022年のサミットは「初物尽くし」ということになる。

2021年はイタリアと英国という先進国コンビが、会議日程を10月末と11月上旬に接近させ、やや強引に気候変動問題への取り組みを加速させようとした。これに対し、新興国側からはたびたび不満の声が上がったという。2022年の国際会議では、もう少し新興国側の意見が強くなるのではないだろうか。G20はバリ島、COP27はシャルム・エル・シェイクといずれも開催地はリゾート地で、両国の「経済重視」の姿勢を読み取ることができる。

また期日未定分としては、ASEAN首脳会議(東アジアサミットを含む)はカンボジア、APEC首脳会議はタイが主催国となる。

2022年は今年よりも新興国に注目が集まる機会が増えそうだ。コロナ感染でも気候変動問題でも、新興国はつい「置いてきぼり」にされてしまう。また、米国の金利上昇は、為替市場で新興国通貨が狙い撃ちされるリスクを高める。2022年は新興国経済のリスクにも気を付けたいところである。

<今週の”The Economist”誌から>

”The new normal”

Leaders

「コロナに慣れよ」

Dec. 18th 2021

*** The Economist 誌クリスマス特大号の巻頭社説です。まもなく 3 年目に突入するパンデミック時代を回顧し、「もう元へは戻れない」ことを静かに説いています。**

<抄訳>

終わりは近いのか？ 2021 年の人々は安定を求めてきた。元へは戻れないと諦めた人たちも「ニューノーマル」を望んでいた。22 年は「確実な予測不可能性」に直面すべきだ。**20 年代の残りはコロナ以前に戻るのではなく、パンデミック時代の混乱と当惑が続く**だろう。

9/11 テロ事件の後に、空の旅が変わったことを想起すると良い。新たなルールが適用されてコックピットのドアが施錠され、鋭利な物体の機内持ち込みが禁止された。その後は飲み物や PC も検査対象となった。**昔に戻るのではなく、全てが恒久的に改定された**のだ。

約 2 年間、人々はマスクに検査、都市封鎖に渡航禁止、ワクチン証明書などと共に生きてきた。新たな症例や変異種が衰退すれば、今の体制を終わらせることができるだろう。

Covid-19 だけに限らない。スペイン風邪から 1 世紀が過ぎたが、次の病原体はもっと早いかもしれない。国際移動と混雑した都市の時代に細菌は繁殖する。人と動物の接近もリスクを高めている。**感染症は以前は少数だったが、次の 10 年はもっと頻繁になる**だろう。

コロナはまた技術変化を通して、今日の世界を予測不可能なものにしている。パンデミックにより、突如としてリモート消費、在宅勤務、Zoom 会合などが普通のことになった。印刷機や電信は百年がかりで普及したが、新たな技術は今では数年で普及する。**15 年前にスマホは存在しなかったが、今や全世界の 2 人に 1 人が保有している**。

パンデミックはさらに、低インフレの時代を終わらせた可能性がある。各国政府はウイルス対策に実に 11 兆ドルを支出した。成功したけれども、世界のインフレは 5% を超えた。**そこで中央銀行が利上げすれば、債務を背負った政府と対立する恐れがある**。仮想通貨や CBDC、フィンテックなどの技術革新の中で、90 年代の正統派経済学には戻れないだろう。

パンデミックはさらに米中二大国の関係を悪化させた。武漢ウイルスを止めなかった、と米国は中国共産党を批判する。中国の死者は 6000 人未満だが、80 万の死者を出した米国への軽蔑を隠さない。台湾、南シナ海、新疆の人権、最先端技術などで両国の緊張は続く。

気候変動問題では、パンデミックが相互依存を加速した。しかしウイルスは CO2 のように国境を超える。世界中の科学者が、ワクチンや薬で数億人の命を救う方法を提示した。しかし接種への躊躇が失敗を招いた。同様に気候変動への協力も足りていない。楽観的な見通しでも、温室効果ガスの滞留は 2021 年のような異常気象が長く続くことを意味している。

より安定した予見可能な世界を求める気持ちが、最近の 90 年代ブームの理由かもしれない。超大国の競争が終わり、自由な民主主義が勝利し、オフィスを離れば仕事が終わった時代である。インターネットは、まだ巨大産業でも怒りを呼ぶマシンでもなかった。

だがそれはノスタルジアというものだ。今日の確実な予測不可能性には、注目すべき点もある。在宅勤務を好む人は多く、リモートサービスは安価で便利である。技術の普及は想像以上の進歩と、温暖化の緩和をもたらす可能性がある。それでもシステムが新しくなると、古い均衡はさらに変化してしまう。旧世界に安定をもたらしていた制度は、新世界には向いていない。パンデミックは入り口に過ぎず、一度入ったら二度と元へは戻れないのである。

<From the Editor> 干支で読む 2022 年

2022 年の干支は壬寅（みずのえ・とら）である。

十干のうちの【壬】は、陰陽五行では「水」性の「陽」に当たり、海洋や大河の水を象徴する。転じて豊かさや樂觀性を意味するが、ときには洪水のような強引さに至ることもある。また「壬」は「ハラ（妊）む」にも通じ、十干で 9 番目に当たることから、生命が次の命を育む準備の時期に位置している。

末尾に 2 がつく「壬」の年は、経済面で新しい動きが始まることが多い。2012 年はアベノミクス景気の始まり、2002 年は小泉政権下で輸出主導型の回復局面が始まり、1992 年は逆にバブル崩壊の端緒となった。1972 年は田中角栄新内閣の「日本列島改造論」が、地価高騰の引き金を引いた。2022 年は、「脱・コロナ」の経済活動正常化の出発点となってほしいものである。

十二支のうちの【寅】（とら）は、陰陽五行では「木」性の「陽」に当たる。「動く」の意味で、春が来て草木が生ずる様子を表す。動物の「虎」は、後から付け加えられた概念である。

相場格言では「虎は千里を走る」とあるけれども、戦後の東証取引所における寅年は 1 勝 5 敗と十二支の中でもワースト記録となる。景気面でも、2010 年はリーマンショック後のジョブレス・リカバリー、1998 年は長銀・日債銀の経営破綻と不良債権問題、1986 年はバブル景気の出発点、1974 年は狂乱インフレと極端にぶれやすい。インフレとデフレ両方の可能性があることに留意したい。

先の【壬寅】（みずのえ・とら）はどんな年であったのか。60 年前の 1962 年、東京都は世界初の 1000 万人都市となり、堀江謙一青年が小型ヨットでサンフランシスコ港に到着し、初の太平洋単独横断に成功した。富士ゼロックスが電子複写機を発売し、芸能界は美空ひばりと小林旭の結婚式に沸いた。世界はキューバ危機に戦慄したが、英国ではビートルズがレコードデビューしている。

水の陽である「壬」と木の陽である「寅」は、水生木と呼ばれる「相性」（互いを活かす）の組み合わせにある。水が木を育てるように、「壬」が「寅」を補完して強化する関係となる。2022 年は極端にブレるかもしれないが、とにかく明るい年になってくれそうだ。厳冬を耐えてきた大地が、いよいよ春の胎動を待ち望んでいる。「虎の子」を狙って「虎視眈々」と、「騎虎の勢い」で勝負する元気な年としていきたいものである。

* 来年最初の次号は、少し遅めの1月14日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com